

令和 4年度予算見積調書

課室名：出納総務課
 担当名：自動車管理・運転担当
 内線：5722 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	公用車管理費（指定経費分）		一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	物品集中購入等関係費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県公用車管理規程（昭和56年4月20日訓令第15号）			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要			5 事業説明						
出納総務課で知事部局等の公用車約1200台分の任意保険を一括で契約締結を行い、課所の事務処理の効率化を図っている。 万が一、交通事故が発生した場合は、迅速・適正な事故処理を行う。 (1) 公用車任意保険費用 30,184千円			(1) 事業内容 公用車任意保険費用 公用車約1200台の自動車任意保険料 30,184千円 (2) 事業計画 公用車による交通事故の迅速・適正な事故処理を行う。 (3) 事業効果 公用車による交通事故の迅速・適正な事故処理を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	30,184	280					29,904	0	
前年額	30,184	280					29,904		

令和 4年度予算見積調書

課室名：出納総務課
 担当名：財務会計制度担当
 内線：5739

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B2	公金収納のキャッシュレス化推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16, 17
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6, 17-17
1 事業概要				5 事業説明						
<p>平成31年3月から博物館等7施設でQRコード決済を、令和2年3月からは県政資料コーナー等5施設で電子マネー等決済の利用開始を支援した。令和4年度においては、キャッシュレス収納の導入を検討する課所に対するアドバイスや情報提供を行うことで、効果的で実態に即した公金収納を推進していく。</p> <p>また、電子申請サービスでのクレジットカード収納導入に伴い、財務会計システム連携のための改修を行うことで、公金収納のキャッシュレス化の環境を整備する。</p> <p>(1) キャッシュレス収納導入支援事業 230千円 (2) 財務会計システム連携のための改修事業 13,333千円</p>				<p>(1) 事業内容 キャッシュレス収納を検討する各課所を支援するとともに、電子申請サービスでのクレジットカード収納導入に伴う財務会計システム連携のための改修を行い環境を整備することで公金収納のキャッシュレス化を促進し、県民の利便性向上を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア キャッシュレス収納導入支援事業 230千円 キャッシュレス収納を検討する課所に対し、キャッシュレスの有識者による個別コンサルタントを実施するとともに、汎用性を高めるため、モデルケースを作成する。作成したモデルケースについて、キャッシュレス収納を検討する各課所が利用することで、本県のキャッシュレス収納を推進する。 イ 財務会計システム連携のための改修事業 13,333千円 電子申請・届出サービスでのクレジットカード収納導入に伴い、決済代行会社の提供するデータを財務会計システムに取り込めるよう改修を行うことで、公金収納のキャッシュレス化の環境を整備する。</p> <p>(3) 今後の展開 公金収納の選択肢拡大による県民の利便性向上や事務の効率化、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、効果的で実態に即したキャッシュレス収納を推進していく。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	13,563	国庫支出金	13,563					0	12,438	
前年額	1,125		230					895		

令和 4年度予算見積調書

課室名：出納総務課
 担当名：財務会計制度担当
 内線：5760

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	電子契約実証実験等事業			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16, 17
				分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6, 17-17		
1 事業概要 DX推進のため、簡易・低コストで実施できる「立会人型電子契約」を実証実験等し、財務会計システム改修に向けた効果・課題を検証等するとともに、財務会計システムの改修までの間、電子契約を実施する環境を整える。				5 事業説明 (1) 事業内容 電子契約実証実験等事業 1,903千円 〔立会人型電子契約〕 ・契約者の一方が電子署名事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって契約が成立 ・締結済の契約書は、双方に電子メール等で配信されるとともに、電子事業者が保存 (2) 事業計画 ・実証実験（5か月）：効果等を検証するため、参加課所を限定し、無償で実施（利用件数：～150件） ・先行実施（7か月）：実証実験の結果等を踏まえ、全庁で有償で実施（利用件数：～350件） (3) 事業効果 ・県民サービスの向上（事務・経費の削減 等） ・事務の効率化（押印事務・紙保存場所の削減 等） ・効果等検証（財務会計システムの改修に向け、電子契約の効果・課題を検証 等）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,903	国庫支出金	1,903					0	1,903	
前年額	0							0		